

猟友会の新規狩猟者定着施策の問題点 —長野県上伊那地域を事例として—

信州大学農学部 こばやし あきこ
小林 暁子

要旨

狩猟グループおよび狩猟者のネットワークの実態やその機能を明らかにするために、長野県上伊那地域の猟友会を調査しました。上伊那地域では、有害鳥獣捕獲の実施体制が狩猟グループや狩猟者のネットワークに影響を与えています。また、「わな部会」という新たな狩猟者のネットワークのあり方や銃猟グループの存続が懸念される地域の存在が明らかとなり、今後の猟友会や狩猟者のネットワークの重要性が示唆されました。

はじめに

近年、第一種銃猟免許取得者数が減少する一方で、わな猟免許取得者数は増加しています。しかし、わな猟者は銃猟者より早期に免許を返納する傾向があり（上田 2014）、狩猟継続の意向が強い銃猟者は仲間との交流を重視している（上田ほか 2012）ことが明らかとなっています。また、単独猟者はグループ猟者に比べて定着しにくいことも指摘されています（原田ほか 2001）。わな猟者は単独猟を、銃猟者はグループ猟を行うことが多いことから（神崎ほか 1997）、狩猟者の定着には狩猟グループが関係していると考えられます。

そこで、本研究では狩猟グループおよび狩猟者のネットワークの実態や、その機能を明らかにすることを目的としました。

1 調査概要

調査地は長野県上伊那地域です。8市町村にある10猟友会（伊那市は旧市町村単位、それ以外は市町村単位）と、その上部組織である上伊那猟友会に聞き取り調査を実施しました。長野県は狩猟者数が全国第2位で、その中でも上伊那地域はニホンジカ捕獲頭数が県内第2位であり、猟友会による捕獲が活発に行われている地域です。

2 結果・考察

上伊那地域では、近年のシカやイノシシによる農林業被害の増加によって猟友会や狩猟者に求められる役割が変化しています。従来、狩猟者は趣味的な狩猟、主に鳥猟を単独または集落内の仲間数人で実施していました。しかし、農林業被害を防止するため、有害鳥獣捕獲がその役割として求められるようになり、狩猟や捕獲の対象は鳥から大型動物へと変化しました。大型動物を狩猟・捕獲するために、グループによる狩猟・捕獲が主流となりました。さらに、狩猟者は市町村の臨時職員として有害鳥獣捕獲に従事し、猟友会はその活動管理を行うようになりました。この有害鳥獣捕獲の実施体制は、趣味としての狩猟の体制にも影響を与えました。

10市町村猟友会を猟場の大小（市町村内の狩猟可能域の大きさ）と市町村猟友会の人数（概ね50人で区分）で4つに分類しました。

①大人数大猟場型は「わな部会」の存在と銃猟グループが多数あることが特徴です。このような猟友会は周辺市町村の狩猟者の受け入れや他市町村への人的応援、多数の新規狩猟者の育成を行っています。周辺市町村の狩猟者が集まる場となっており、地域の狩猟者ネット

ワークの核となると考えられます。

②大人数小猟場型は「わな部会」が存在していますが、銃猟グループは少ないです。このような猟友会では、有害鳥獣捕獲は自猟友会で十分に実施できますが、狩猟は①や③の市町村で実施しています。猟友会の主要な機能は有害鳥獣捕獲の実施・管理であると考えられます。

③少人数大猟場型は個人のわなによる捕獲の実績が高く、銃猟グループは衰退しています。大型動物の個体数が特に多い地域であることから、わなによる捕獲が重視されています。山間部に位置しているため他市町村の狩猟者とのつながりは希薄です。有害鳥獣捕獲に特化して発展しており、わなによる捕獲の知識・技術の伝承の体制が構築されていないことが猟友会の課題です。

④少人数小猟場型はわな猟者が少なく、銃猟者も減少しています。多くの銃猟者が他市町村で狩猟をしており、有害鳥獣捕獲は人数不足が深刻です。これらの猟友会では、少人数猟友会同士で結束したり、大人数猟友会と協力したりすることで有害鳥獣捕獲の人員不足を解消しています。

おわりに

上伊那地域においても、将来的に狩猟者減少によって狩猟者ネットワークの希薄化が懸念されます。狩猟者ネットワークの衰退は狩猟者の定着を阻害する要因となります。これを防ぐためには、狩猟者や猟友会の協力体制が、大人数猟友会を中心として地域全体で構築される必要があります。少人数猟友会は周辺猟友会との協力が不可欠な段階にあり、さらなる銃猟の衰退を見据えて、今後も他市町村猟友会との連携を強化するべきです。しかし、猟友会間のつながりは依然として希薄であり、協力体制が十分に整っているとはいえないのが現状です。こういった横断的な取り組みの実施のためには、猟友会間の話し合いや広域有害鳥獣捕獲の充実化などの市町村の連携に関する制度的な整備が必要です。

一方で、本調査では若い世代による独自の狩猟グループの存在も明らかになりました。こうしたグループの実態の調査は今後の課題です。

本調査では、上伊那地域の猟友会のみなさんにご協力いただきました。記して感謝いたします。

<参考文献>

- ・ 上田剛平（2014）『地方自治体は狩猟者減少時代をどう乗り越えればよいのか？』「野生動物と社会」1(2), pp71-78
- ・ 上田剛平・小寺祐二・車田利夫・竹内正彦・桜井良・佐々木智恵（2012）『日本の狩猟者はなぜ狩猟を辞めるのか？』「野生生物保護」13(2), pp47-57
- ・ 原田正子・神崎伸夫・丸山直樹・今木洋大（2001）『山梨県における狩猟の現状とその問題点』「野生生物保護」6(1), pp25-32
- ・ 神崎伸夫・大東-伊藤絵理子（1997）「近・現代の日本におけるイノシシ猟及びイノシシ肉の商品化の変遷」『野生生物保護』2(4), pp169-183
- ・ 環境省「鳥獣関係統計」